公益財団法人奈良県市町村振興協会研修受講経費助成規程

平成 25 年 2 月 26 日規程第 3 号
改正 平成 27 年 6 月 2 日規程第 9 号
改正 平成 28 年 2 月 26 日規程第 1 号
改正 平成 31 年 4 月 24 日規程第 6 号
改正 令和 6 年 5 月 27 日規程第 1 号
改正 令和 7 年 4 月 1 日規程第 1 号

（趣旨）

第１条 この規程は、公益財団法人奈良県市町村振興協会が市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、全国建設研修センター及び日本下水道事業団の実施する研修に対し、奈良県内市町村等（地方自治法第 284 条第 1 項に規定する地方公共団体の組合を含む。）の職員の派遣に要する経費の一部を助成する場合について必要な事項を定めるものとする。

（助成目的）

第２条 助成金は、市町村等の職員が研修に参加する費用の一部を助成することにより職員の研修機会を促進し、市町村職員等の専門的、実務的資質の向上や国際化対応能力の資質の向上を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（助成対象）

第３条 助成の対象となる研修は、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、全国建設研修センター及び日本下水道事業団の実施する研修を修了した一般職員を対象とする。

（助成対象経費及び助成額）

第４条 対象とする経費及び助成金の額は、別表に定めるとおりとする。

（助成金の請求）

第５条 市町村等の長は前条の助成金の請求をしようとするときは、市町村職員中央研修所研修助成金請求書（第１号様式）、全国市町村国際文化研修所研修助成金請求書（第４号様式）、全国建設研修センター研修助成金請求書（第７号様式）及び日本下水道事業団研修助成金請求書（第１０号様式）に次の各号に掲げる書類を添えて理事長に提出しなければならない。

（１） 市町村職員中央研修所の研修を受講した場合は、市町村職員中央研修所受講者内訳書（第２号様式）及び修了証書の写し

（２） 全国市町村国際文化研修所の研修を受講した場合は、全国市町村国際文化研修所研修受講者内訳書（第５号様式）及び修了証書の写し

（３） 全国建設研修センターの研修を受講した場合は、全国建設研修センター受講者内訳書（第８号様式）及び修了証書の写し

（４） 日本下水道事業団の研修を受講した場合は、日本下水道事業団研修

受講者内訳書（第１１号様式）及び修了証書の写し

２　前項の請求は、研修修了日が４月１日から９月３０日までの研修については、１０月３１日までに、１０月１日から翌年３月３１日までの研修については、翌年３月１０日までに行わなければならない。

（助成金の交付）

第６条　理事長は、前条の規定による助成金の請求があったときは、助成金請求書の内容を審査し、適当であると認めたときは助成金の交付決定を行い、市町村職員中央研修所研修助成金交付通知書（第３号様式）、全国市町村国際文化研修所研修助成金交付通知書（第６号様式）、全国建設研修センター研修助成金交付通知書（第９号様式）及び日本下水道事業団研修助成金交付通知書（第１２号様式）により当該市町村等の長に通知するとともに、すみやかに助成金を交付するものとする。

（補則）

第７条　この規程に定めるもののほか、助成金の交付に関し必要な事項は別に定めるものとする。

附　則

この規程は、公益財団法人奈良県市町村振興協会の設立の登記の日（平成２５年４月１日）から施行する。

附　則

この規程は、平成２７年６月２日から施行する。

附　則

この規程は、平成２８年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、令和元年５月１日から施行する。

附　則

この規程は、令和６年５月２７日から施行する。

附　則

この規程は、令和８年４月１日から施行する。

第１号様式

年度市町村職員中央研修所研修助成金請求書

年　　月　　日

公益財団法人奈良県市町村振興協会理事長　様

団　体
代表者　　印

公益財団法人奈良県市町村振興協会研修受講経費助成規程第５条の規定に基づき、下記のとおり助成金を請求します。

記

１．助成金請求額

受講者数	請求金額	内訳
（人）	（円）	第２号様式のとおり

２．助成金振込先

金融機関名	銀行　　支店
預金種目及び口座番号	預金　　No.
フリガナ 口座名義	

３．担当者及び連絡先

担当課	
担当者	
電話番号	

第２号様式

市町村職員中央研修所研修受講者内訳書

団 体 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

研 修 科 目	受講者氏名	研修期間（日数）	受 講 経 費	助 成 金 請 求 額
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）	（円）	（円）
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
合　　計	人			

第３号様式

公 財 奈 振 第　　号
年　　月　　日

様

公益財団法人 奈良県市町村振興協会
理 事 長

市町村職員中央研修所研修助成金交付通知書

年　　月　　日付けで請求のありました、　　年度市町村職員中央研修所研修受講経費助成金を下記のとおり決定し、交付します。

記

１　交 付 金 額　　円

２　振　込　先　　指 定 の 口 座 に 振 込 い た し ま す

３　交 付 予 定 日　　年　　月　　日

第４号様式

年度全国市町村国際文化研修所研修助成金請求書

年　　月　　日

公益財団法人奈良県市町村振興協会理事長　様

団　体

代表者　　印

公益財団法人奈良県市町村振興協会研修受講経費助成規程第５条の規定に基づき、下記のとおり助成金を請求します。

記

１．助成金請求額

受講者数	請求金額	内訳
（人）	（円）	第５号様式のとおり

２．助成金振込先

金融機関名	銀行　　支店
預金種目及び口座番号	預金　　No.
フリガナ 口座名義	

３．担当者及び連絡先

担当課	
担当者	
電話番号	

第５号様式

全国市町村国際文化研修所研修受講者内訳書

団 体 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

研修コース名	受講者氏名	研修期間（日数）	受 講 経 費	助 成 金 請 求 額
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）	（円）	（円）
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
合　　計	人			

第６号様式

公 財 奈 振 第　　号
年　　月　　日

様

公益財団法人 奈良県市町村振興協会
理 事 長

全国市町村国際文化研修所研修助成金交付通知書

年　　月　　日付けで請求のありました、　　年度全国市町村国際文化研修所研修受講経費助成金を下記のとおり決定し、交付します。

記

１　交 付 金 額　　円

２　振　　込　　先　　指 定 の 口 座 に 振 込 い た し ま す

３　交 付 予 定 日　　年　　月　　日

第７号様式

年度全国建設研修センター研修助成金請求書

年　　月　　日

公益財団法人奈良県市町村振興協会理事長　様

団　体
代表者　　印

公益財団法人奈良県市町村振興協会研修受講経費助成規程第５条の規定に基づき、下記のとおり助成金を請求します。

記

１．助成金請求額

受講者数	請求金額	内訳
（人）	（円）	第８号様式のとおり

２．助成金振込先

金融機関名	銀行　　支店
預金種目及び口座番号	預金　　No.
フリガナ 口座名義	

３．担当者及び連絡先

担当課	
担当者	
電話番号	

第８号様式

全国建設研修センター研修受講者内訳書

団 体 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

研 修 科 目	受 講 者 氏 名	研修期間（日数）	受 講 経 費	助 成 金 請 求 額
		年　月　日から 年　月　日まで （　日間）	（円）	（円）
		年　月　日から 年　月　日まで （　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　日間）		
合　　計	人			

第９号様式

公 財 奈 振 第　　号
年　　月　　日

様

公益財団法人 奈良県市町村振興協会
理 事 長

全国建設研修センター研修助成金交付通知書

年　　月　　日付けで請求のありました、　　年度全国建設研修センター研修受講経費助成金を下記のとおり決定し、交付します。

記

１　交 付 金 額　　円

２　振　　込　　先　　指 定 の 口 座 に 振 込 い た し ま す

３　交 付 予 定 日　　年　　月　　日

第 10 号様式

年度日本下水道事業団研修助成金請求書

年　　月　　日

公益財団法人奈良県市町村振興協会理事長　様

団　体
代表者　　印

公益財団法人奈良県市町村振興協会研修受講経費助成規程第５条の規定に基づき、下記のとおり助成金を請求します。

記

１．助成金請求額

受講者数	請求金額	内訳
（人）	（円）	第 11 号様式のとおり

２．助成金振込先

金融機関名	銀行　　支店
預金種目及び口座番号	預金　　No.
フリガナ 口座名義	

３．担当者及び連絡先

担当課	
担当者	
電話番号	

第 11 号様式

日本下水道事業団研修受講者内訳書

団 体 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

研 修 科 目	受 講 者 氏 名	研修期間（日数）	受 講 経 費	助 成 金 請 求 額
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）	（円）	（円）
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
		年　月　日から 年　月　日まで （　　日間）		
合　　計	人			

第 12 号様式

公 財 奈 振 第　　号
年　月　日

様

公益財団法人 奈良県市町村振興協会
理 事 長

日本下水道事業団研修助成金交付通知書

年　月　日付けで請求のありました、　　年度日本下水道事業団研修受講経費助成金を下記のとおり決定し、交付します。

記

１　交 付 金 額　　円

２　振　込　先　　指 定 の 口 座 に 振 込 い た し ま す

３　交 付 予 定 日　　年　　月　　日

別表

区　　分	助成の対象となる経費	助成金の額
市町村職員 中央研修所	研修受講に要する経費のうち研修環境費、食費・研修生活動費及び教材用図書費	全額
全国市町村 国際文化研修所	研修受講に要する経費のうち研修環境費（海外研修費を除く）、食費・研修生活動費及び教材用図書費	全額
全国建設研修 センター	研修会費（宿泊費を除く）	５０,０００円 を限度とする
日本下水道事業団	研修受講料（宿泊費を除く）	５０,０００円 を限度とする